

1. 食の安全が後退した背景

G A T T → W T O → T P P 日本が標的に

T P P 離脱のトランプ政権 → T P P 以上を要求 日米 F T A へ

農産物の貿易自由化のために関税撤廃と安全規制の緩和・撤廃

米国政府の後ろにいる多国籍アグリビジネスの要求

国際規格（コーデックス規格）や米国基準へ整合化の要求

→ 日本の安全規制緩和へ

2. 食品添加物の増大

3. 狂牛病規制の撤廃 2019年5月から

4. 輸入牛肉の肥育ホルモン剤 検疫検査はモニタリング検査のみ

5. 肉の赤身増量の飼料添加物（塩酸ラクトパミン）

6. ポストハーベスト（PH）農薬実質容認

殺菌剤は食品添加物指定と残留試験の最大値が収まる基準値設定

柑橘類 殺菌剤アゾキシストロビン

ジャガイモ 殺菌剤ジフェノコナゾール 2020年5月（施行予定）

7. 遺伝子組み換え食品

TPP協定によるGM輸入増大「モダン・イノベーションによる生産品の貿易条項」

揺らぐGMの安全性 規制する国々

8. ゲノム編集食品

応用化最先端の米国

ゲノム編集が抱える問題 オフ・ターゲット変異他

動物に食べさせての安全性評価はされていない

ゲノム編集はいまだ統一された評価法もない

ゲノム編集を規制する国々

米国追随の日本は規制なしに 「統合イノベーション戦略」

9. 農薬汚染大国 残留基準を緩和しまくる日本

・除草剤ラウンドアップ 発がん性

グリホサートを規制する国際的動き

日本だけがグリホサートの基準を大幅緩和

輸入小麦のグリホサート残留 → 食パンや学校給食のパンから検出

・ネオニコチノイド系農薬の汚染が深刻な日本 特に いちごや茶葉

農薬使用量世界一、二の日本

農薬使用量の増加と並行する発達障害児童の増加

1 0. 有機の食事が農薬を体外排出

日本の事例、米国の事例

1 1. 有機農業への転換を急げ

日本は 0.4% で頭打ち、有機農家数は全農家の 0.5% しかない

1 2. 有機給食がひらく有機農業立国

フランス：「2022 年までに、学校給食・病院食・職員食堂など公共の集団食の食材を“オーガニック”または“環境に良いという認証付きの食材”で 50% を占める」

法律が 2018 年に成立

韓国：全羅南道や済州島などで学校給食の 90% 以上がオーガニック食材。全国

平均で 55% の学校給食の食材がオーガニック農産物

ソウル市：2021 年からソウル市のすべての小・中・高校で「オーガニック無償・

給食」を全面施行

韓国の学校給食の地産地消条例 **韓米 F T A の企業対国家紛争処理規定**

1 3. 日本が生き残る道

公共政策として給食を無償・有機に転換

住民の免疫力を高め健康度を上げる

有機農家の経営安定

→新規就農者増→環境（水、土壌、空気、生物多様性）改善

→地産地消→地域経済が回る

多国籍アグリビジネスのグローバル戦略に左右されない

食料の地域自給圏をたくさん作り上げましょう！

有機農業への転換こそが食の安全、未来世代を含む人々の健康、生物多様性、環

境を蘇らせ、確かな食料安全保障のある国として日本が生き残る道！